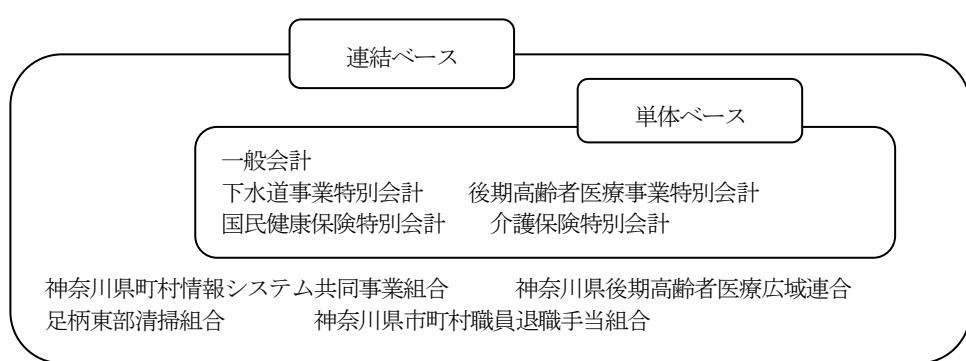


平成26年度の中井町の財務書類4表（概要版）を公表

中井町では、町民の皆さんに、町の財務情報を分かりやすく提供するため、地方の資産・債務改革の一環として、総務省から示された「新地方公会計制度」に基づき、資産や負債の状況を含む企業会計の考え方を取り入れた平成26年度決算の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を単体ベース（町の会計）と関係団体を含めた連結ベースで作成しましたのでお知らせします。

財務書類の対象会計の範囲は、次のとおりです。



貸借対照表

「貸借対照表」とは、年度末（平成27年3月31日）において、どのような資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表しています。

	単体	連結		単体	連結
資 産	366 億円	371 億円	負 債	77 億円	77 億円
現在保有する土地や建物の財産や現金などです。			地方債や退職給付引当金など、将来の世代が負担する債務です。		
(内訳)					
○金融資産	21 億円	24 億円			
現金、預金、未収金、有価証券など					
○非金融資産	344 億円	346 億円			
庁舎、学校、道路、公園など					
			純資産	289 億円	293 億円
			資産と負債の差額で、これまでの世代が負担してきた部分になります。		

行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、1年間の行政活動のうち、人件費や補助金の給付など資産形成に結びつかない行政活動に要したコストと、その行政活動の直接の対価として得られた財源の収益を対比させたものです。総行政コストと経常収益との差額の純行政コストは、町税や国・県の補助金などの財源で補っています。

	単体	連結
総行政コスト (A)	56 億円	83 億円
(内訳)		
○人にかかるコスト	10 億円	11 億円
職員の給料、議員の報酬、退職手当など		
○物にかかるコスト	7 億円	8 億円
消耗品費、維持補修費、減価償却費など		
○移転支的コスト	28 億円	26 億円
補助金、生活保護費など		
○その他のコスト	8 億円	37 億円
地方債の利子など		
経常収益 (B)	5 億円	13 億円
使用料、手数料、受取利息などの収入です。		
純行政コスト(A)-(B)	48 億円	70 億円
総行政コストから経常収益を差し引いた行政コストです。		

純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表の資産と負債の差額である純資産が1年間にどのような財源や要因で増減しているかを表しています。これにより、住民の持分である純資産がいくら増減したかが分かります。

	単体	連結
前期末残高	319 億円	323 億円
当期変動額	△30 億円	△30 億円
(内訳)		
○純行政コスト	△48 億円	△70 億円
○財源の調達	63 億円	85 億円
町税、国・県からの補助金など		
○その他	△45 億円	△46 億円
資産形成に充てられた財源など		
当期末純資産残高	289 億円	293 億円

資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、1年間の行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質の異なる3つの区分に分けて表しています。

	単体	連結
期首資金残高	6 億円	7 億円
当期資金収支額	2 億円	3 億円
(内訳)		
○経常的収支	12 億円	13 億円
人件費、税収入などの経常的な資金収支		
○資本的収支	△2 億円	△2 億円
資本形成活動に伴う資金収支		
○財務的収支	△7 億円	△7 億円
地方債などの管理に関する資金収支		
期末資金残高	8 億円	10 億円

町民1人あたりの貸借対照表（連結ベース）

資産	負債
380 万円	80 万円
	純資産
	300 万円

町民1人あたりで380万円の資産があり、その資産を形成するための負債が80万円で、300万円がこれまで負担してきた部分です。

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

※ 表中の△は、マイナスを表しています。

中井町平成 26 年度財務書類解説

1. 地方自治体の資産・負債のウェイトが非常に大きくなり、従来の現金会計だけでは、運営が難しくなっています。このため、企業会計の手法を応用して、現金・資産・負債を総合的に把握する「地方公会計制度」が設けられ、当町でもこれに基づく財務書類の作成を開始しています。

2. 表は、この制度に基づく中井町平成 26 年度財務書類の要点です。財務書類は次の四つの表から構成されます。この四表は、町単体のほか、外郭団体を含めた連結についても作成します（但し、以下の記述では、単体ベースの数字によります）。

- (1) 貸借対照表：資産、負債及び純資産の現在高を示します。町の人口は約 1 万人ですから、町民 1 人あたり、資産 366 万円、負債 77 万円、純資産 289 万円になります。
- (2) 行政コスト計算書：当期の行政費用の内訳を示します（資産取得費用は除く）。平成 26 年度は約 56 億（町民 1 人あたり 56 万円）でした。但し、自己収入を差し引いた純行政コストは 48 億円となります。行政費用の半分は、人件費、事務費、学校や施設の運営費、維持補修費などの費用ですが、残りの 28 億円は、社会保障費などに支出されています。
- (3) 純資産変動計算書：次の 4 側面から、平成 26 年度の町の財政の動きを示します。
 - ① 増加：税・国の補助金等を中心とする財源調達（60 億）
 - ② 減少：財源の使途（純行政コスト 48 億と若干の資産整備費）
 - ③ 増加：固定資産や積立金等の増加（約 3 億）
 - ④ 減少：固定資産の減少（約 7 億）これらの合計がマイナスになると、町の資産を減らしたことになります。平成 26 年度は、これらの動きの中で純資産額を前年度より約 3 億減らしました。特に、資産の減耗（減価償却費 6.7 億円、財源調達の 1 割強に相当）が最大要因でした。
- (4) 資金収支計算書：経常的収支、資本的収支、財務的収支の 3 側面から、当期の資金運用結果を示します。当期は、経常的収支は 11 億程度の黒字でしたが、これを、資産整備（2.4 億）、地方債償還（約 7 億）に投じ、2 億円の残でした。

3. 財務諸表は、年 7 億ずつ減耗する固定資産の老朽化進行を明白に示しました。時代・社会変化が進むもとの、資産環境の再編が求められています。

詳細な固定資産台帳も整備しつつ、これらを活用し、引き続き財政状況を把握し、持続可能な町づくりの実施に向けて検討していく必要があります。